

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 スタートアップ専門コンシェルジュ設置事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3750)

スタートアップ推進係 E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,856 千円 (前年度予算額： 11,856 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,856	0	0	0	0	0	0	0	11,856
要求額	11,856	0	0	0	0	0	0	0	11,856
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

人口減少・少子高齢化が本格化する中であっても、地域の活力を失うことなく持続可能な「清流の国ぎふ」づくりを進めるには、県の雇用・所得・財政を支える新たな産業の芽であるスタートアップを生み出し、育成する必要がある。

スタートアップは新たな技術・サービスにより急成長を目指す者であるがために、ビジネスモデルの確立など特有の課題や悩みを抱えており、相談対応にも相応の経験値やスタートアップを支援している関係者とのネットワークが求められる。

令和5年度には産学官によるぎふスタートアップ支援コンソーシアムが立ち上がり、オール岐阜でスタートアップの支援に取り組んでいるが、スタートアップの支援に精通した県内の専門相談窓口は限られていることから、スタートアップの相談窓口機能の強化を図ることが必要。

(2) 事業内容

スタートアップ関連人材(起業家、ベンチャーキャピタル、大学教員等)と幅広いネットワークを有する起業経験者やコミュニティマネージャー経験者など、スタートアップの経営や支援に精通した専門コンシェルジュを設置する。

コンシェルジュは、スタートアップからの相談に専門的な知見からきめ細かく対応するほか、コンソーシアム活動への側方支援(スタートアップの情報収集、会員向け交流会への助言など)を併せて行い、事務局におけるノウハウの蓄積を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内のスタートアップを支援し、新産業・新サービスの創出、新たな地域経済の担い手を創出することは県経済の振興につながるものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無
なし。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	32	選定委員謝金
旅費	11	選定委員旅費
需用費	4	消耗品費（3千円）、会議費（1千円）
役務費	2	通信運搬費
委託料	11,779	スタートアップ専門コンシェルジュ設置事業委託費
使用料及び賃借料	28	選定委員会会議室使用料
合計	11,856	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県経済・雇用再生戦略 1－(3) イノベーションを牽引するスタートアップの創出支援の強化

「清流の国ぎふ」創生総合戦略 3－(2)－③県内産業の活力の強化と新事業展開の推進

(2) 国・他県の状況

愛知県が「エコシステム形成支援統括マネージャー（広域／東三河エリア）設置業務及び東三河スタートアップ機運醸成支援業務」を実施し、エコシステム形成支援統括マネージャーを設置している。

(3) 後年度の財政負担

県経済の振興につながるものであり、県負担で実施していく。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内でスタートアップを支援することは、産業の活性化、雇用の創出など地域の活性化を促進するものであり、県が実施することは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

令和8年度当初予算

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内スタートアップの創出と成長を加速させるため、スタートアップ専門コンシェルジュを設置し、コンシェルジュへの相談件数を令和10年度までに累計500件とする。

（目標の達成）

スタートアップ推進係

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①コンシェルジュへの相談件数（累計）	—	141	200	300	500	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和6年度	<p>（公財）岐阜県産業経済振興センター内に、スタートアップ専門コンシェルジュを設置し、141件のスタートアップに関する相談対応を行った。その専門的知見からロールモデルとなり得る「プライムスタートアップ」からの相談対応を行い、更なる成長に寄与したほか、県内のスタートアップと連携を希望する企業等からの相談を受け、引き合わせを行った。</p> <p>指標① 目標：100 実績：141 達成率：140 %</p>
令和7年度	<p>令和8年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 2	内閣府はスタートアップ育成5か年計画を定めており、岐阜県経済活性のため、スタートアップの創出、育成の支援は引き続き必要
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	スタートアップや支援機関、スタートアップと連携を希望する企業等、様々な者から、100件以上の相談を受け、岐阜県のスタートアップの創出、育成に大きく貢献した
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 2	目標を大きく上回り、非常に高い効率性で実施することができている

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 スタートアップの創出・成長には、専門家による支援は必須であり、より効果的な支援が受けられる体制を検討する。	
--	--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内でスタートアップの支援をすることで、新産業・新サービスの創出、新たな地域経済の担い手を創出することは県経済の振興につながるものであり、継続して事業に取り組んでいく。	
--	--